

2018年3月期第2四半期決算に関する電話一斉取材 主なQ & A

[基礎収入]

Q： 定期外収入の基礎について、新幹線が計画を下回り、在来線関東圏が計画を上回った要因をどのように分析しているのか。

A： 新幹線の輸送実績は、各方面ともに前年を上回って推移しているほか、平日・休日ともに前年を上回ったが、対前年100.9%という計画を下回った。

定量的な分析が出来てはいないが、新幹線の定期外収入の基礎が計画を下回ったことについて、2つの要因があると考えている。1点目は、東日本大震災からの復興需要が落ち着いてきていることである。2点目は、2016年度は熊本地震の影響により当社エリアへの需要が底上げされていたが、その反動減が生じている可能性があることである。

また、在来線関東圏の定期外収入の基礎が好調な要因は2点ある。1点目は、普通列車グリーン車の利用が好調であったことである。上期は対前年対計画ともに+5億円の増収効果があったと分析している。2点目は、首都圏各地で開催されたイベントや各種ラリー施策に対するお客さまの利用が好調であったことである。

[費用]

Q： 第2四半期決算における単体営業費用は対計画+29億円であるが、費目別の内訳は。

A： 第2四半期決算における単体営業費用の詳細な計画は開示していないが、人件費や物件費その他、機構借損料等、租税公課及び減価償却費はほぼ計画通りであったと見ている。

一方、動力費はやや計画を下回ったと見ている。修繕費については、上期は設備投資に伴って発生する関連工事である建設附帯修繕が増加した。なお、下期にも、東京駅北通路周辺整備に伴う工事などを見込むことから、建設附帯修繕が一定程度は増加すると見ている。

Q： 営業費用の物件費その他で、車両相互使用料が対前年で15億円減少した理由は。

A： 物件費その他の車両相互使用料の減少については、2016年10月に単価改定を行い、当社が他社の車両を使用する際の車両相互使用料が下落したことなどによるものである。

なお、他社が当社の車両を使用する際の車両相互使用料（当社の運輸雑収）も同様に減少したため、営業利益に影響を与えるものではない。

[安全・安定輸送]

Q： 「今後の重点取組み事項」に「安全・安定輸送のレベルアップ」について記載があるが、最近発生した事象等に関する対策費用はどのように見込んでいるのか。

A： 直近でも、お客さまに多大なご迷惑をお掛けする輸送トラブルを発生させてしまい、誠に申し訳ないと考えている。現在、輸送トラブルに対する分析や対策等を行っているところであり、現時点では業績予想に大きな影響を与えるものではないと考えている。

[英国における旅客鉄道事業の運営権獲得]

Q： 「今後の重点取組み事項」に「英国フランチャイズ『ウェストミッドランズ旅客鉄道事業』への参画」との記載があるが、収支への影響は。

A： 「ウェストミッドランズ旅客鉄道事業」については、アベリオUK社、三井物産株式会社と当社の3社が参画し、2017年12月10日から運営開始する。今後の収支計画については、現時点では詳細が未定である。ただ、同旅客鉄道事業が当社グループの業績に大きく影響するかというと、そこまでの規模ではないと考えている。

Q： 御社が「ウェストミッドランズ旅客鉄道事業」に参画することにより、どのような付加価値を提供できるのか。

A： 例えば、車両や輸送ダイヤなど、国内で鉄道事業を営む中での技術力や知見を活かしていきたい。また、「ウェストミッドランズ旅客鉄道事業」に参画したことにより得られた知見を、今後の海外事業の拡大につなげていきたいと考えている。

以 上